

《タイ》

1. 南部の銃撃で15人死亡、反政府勢力の犯行か

タイ南部ヤラ県で5日深夜、武装グループが治安部隊の詰め所を銃撃し、国防省によると、少なくとも15人が死亡した。警察は反政府イスラム武装勢力の犯行の可能性があるとみて捜査している。殺害されたのは、治安部隊を自主的に支援している地元の住民で、当時は詰め所で休憩していた。武装グループはタイヤに火を付け道路を封鎖するなどした上で、銃撃したという。タイ国民の大半は仏教徒。南部では2004年以降、自治権拡大や分離独立を求める複数の反政府イスラム武装勢力によるテロなどが頻発している。

2. 京セラ、車載カメラ生産を中国から一部移管

京セラが、中国で米国向けに生産している車載カメラモジュールとディスプレイの一部の生産をタイに移管したことが1日までに分かった。米国が発動する対中制裁関税の影響を回避することを目的としている。京セラの広報担当者は1日、NNAに対して、「車載カメラモジュールとディスプレイともに中国・広東省の東莞石龍京セラ有限公司からタイ北部ランブーン県の京セラディスプレイ(タイランド)に一部の生産を移管した」と説明。移管の規模については「一部のみ」とし、具体的な数字は非公表とした。同社の谷本秀夫社長は今年8月、同様の理由で、米国向けの複合機やコピー機を生産を中国からベトナムに移管すると表明。広報担当者によると、こちらも移管は一部のみで、中国での生産も継続するという。

3. 中国からの工場移転で誘致策、2千Ha紹介

タイのスリヤ工業相は、米中貿易摩擦の影響を受け、中国からタイへの工場移転を検討する事業者の誘致を進める方針だ。新たに設置・拡張される工業団地4カ所と既存の4カ所を合わせ、計1万2,772ライ(約2,044ヘクタール)を誘致先として紹介する。工業団地8カ所を、米中貿易摩擦で生産拠点を移転する事業者や、タイ政府が産業高度化政策「タイランド4.0」で定める重点産業(Sカーブ産業)の事業者に充てる考えを示した。誘致は東部3県の経済特区(SEZ)「東部経済回廊(EEC)」で重点的に進める。新設・拡張の工業団地は◇バンコク東郊サムットプラカン県のプレクサー工業団地(649ライ)◇ラヨン県のCPGC工業団地(3,068ライ)◇東部プラチンブリ県のボートン33工業団地(1,746ライ)◇チョンブリ県レムチャバンのロジャナ工業団地(843ライ)——の計6,306ライで、4カ所が本格稼働した場合の投資規模は1,852億4,000万バーツ(約6,630億円)、雇用数は4万6,310人となる見通しだ。

4. 広達がタイ工場取得、分散生産に本腰

ノートパソコンを主体とする台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、広達電腦(クアンタ・コンピューター)は6日、タイで工場用地と建屋を取得したと発表した。投資額は5億1,700万タイバーツ(約18億5,300万円)。米中貿易摩擦を受け、生産の分散化に本腰を入れる。タイ東部チョンブリ県の用地と建屋を取得した。土地面積は約16万平方メートルで、建物面積は約3万4,000平方メートル。経済日報によると、広達は地元メーカーのワールド・エレクトリックの土地を購入した。近くタイ工場の詳細を発表するとの見方も出ている。同社は10月、タイに子会社を設立し、タイを東南アジアの主要生産拠点とする方針を示していた。

《ベトナム》

1. 南部ビンフック省の韓国系企業、超過勤務を強要＝労働者が不満訴える

ベトナム南部ビンフック省にある韓国出資の会社で就業する労働者は、超過勤務に不満の声を上げている。チョンタイン区で梱包(こんぼう)資材を手掛けるS&Kラクジュアリー・パッケージング・ビナ社の労働者によると、毎週月～土曜日の午前7時半～午後9時半まで働いているという。同社の規則では、就業時間は午前7時半～午後4時半と定められている。それでも、週間労働時間は7月が最大95時間、8月は96時間、9月は103時間に達した。S&K社の幹部は10月初め、月～金曜日は20～30分の時間外労働を適用する文書を公表した。土曜日はゼロ、日曜日は必要な事情が発生した場合にだけ適用するとしているが、状況は変わっていない。こうした事態が明らかになったことを受け、S&Kは労働者と会談。時間外労働は、受注増加に対応するためだと説明した。会社側は、労働者の負担を軽減するため、雇用数を増やし技術改善を図るほか、法律に沿い早急に労働時間を短縮するとしている。S&Kの人事委員会の幹部は、11月から就業時間を週30時間未満にする方針。ビンフック経済区管理委員会の代表者の一人は、S&Kが自社が定めた規則に違反した場合には、罰則を科すと話している。

2. 南部で迂回アルミ貨物 400 万ドル相当が押収

ベトナム南部バリアブントウ省でこのほど、米国などに向けたアルミニウム輸出貨物 400 万米ドル(約4億 3,300 万円)相当が押収された。中国からの迂回(うかい)品とみられ、グエン・バン・カン税関総局長によれば、これまでに発見された原産国偽装のうち最大規模。カン氏は、押収した貨物の出荷元企業は、ベトナム国内に独自の生産ラインを所有しているが、アルミニウム・インゴット(鋳塊)やアルミ棒、半製品は、米国輸出向けに中国から輸入したものだとの説明。公安省、商工省、ベトナム商工会議所(VCCI)およびその他関連機関の協力の下、調査を進めている。省税関局の報告によれば、同企業の倉庫に 43 億米ドル相当、180 万トンの在庫が確認された。ベトナムでは、長期化する米中貿易摩擦の影響で、関税回避を目的とした「ベトナム製」への偽装が横行しており、税関局などが監視を強めている。米国のアルミニウム輸入関税は、ベトナム産がおおよそ 15%であるのに対し、中国産は最大 374%だ。

3. 週労働時間の削減見送り、残業上限は年400時間＝労働法改正案で修正案—ベトナム政府

ベトナム政府は6日、労働時間の規制などを盛り込んだ労働法改正案の修正案をまとめた。週労働時間は現行通り48時間に据え置くとし、これまでの審議で示された44時間への削減を見送るとした。時短に伴う労働コストの上昇や経済成長への悪影響などを考慮した。労働・傷病軍人・社会事業省は同日夕の国会常務委員会で労働時間の現状に関して、週48時間の企業が全体の89.6%と最も多くなっており、44時間の企業は3.6%、40時間は6.8%にとどまっていると指摘した。東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の大半は48時間労働になっていると説明した。44時間に週労働時間を削減した場合の影響をめぐっては、労働コストが約17%上昇するほか、輸出が年200億ドル程度減少し、経済成長は約0.5%押し下げられる可能性があるとして試算した。企業の国際競争力や経済成長への影響などが大きいとして、労働時間の削減案を見送る考えを示した。

残業時間については1カ月の上限を40時間に設定。政府が特別な場合として認める年間の上限は400時間とした。対象とする業種としては繊維・衣料、履物、水産物加工、電子機器部品を列挙した。退職年齢の問題では男性が62歳(現在60歳)、女性が60歳(同55歳)に段階的に引き上げる案に同意。現在、年10日となっている祝祭日数は6月28日(家族の日)を追加する案の検討を支持するとした。

《カンボジア》

1. 旧野党党首が帰国表明、逮捕ならEU制裁も

カンボジアの旧野党党首で国外滞在中のサム・レンシー氏が、同国の独立記念日である11月9日に帰国する意向を示している。政府は同氏が入国次第、直ちに逮捕する方針だ。一方、カンボジアの主要な貿易相手の欧州連合(EU)は、野党弾圧を理由にカンボジアへの関税優遇措置の一時中止を検討。中止が決定されれば、カンボジアの主力製品である縫製品の輸出への影響が懸念される。サム・レンシー氏は、2017年にフン・セン政権によって解党に追い込まれた旧最大野党・カンボジア救国党の元党首。15年の外国訪問中にカンボジアで名誉毀損(きそん)容疑により逮捕状が出て以降、海外で事実上の亡命生活を続けている。カンボジア救国党解党後の18年に行われた下院議会選挙では、フン・セン首相率いる与党・カンボジア人民党が全125議席を獲得して圧勝。少数野党は存在感を示せず、カンボジア救国党を支持していた有権者の受け皿になれなかった。ただ、今もフン・セン首相の強権的な政治に反発している野党支持者は一定数いるとみられ、11月9日に野党支持者によってなんらかの動きが起こることは否定できない。国の混迷を深めかねないXデーが近づいている。

2. カンボジア首相の政敵、搭乗拒まれる＝帰国計画は不変

カンボジアのフン・セン首相の政敵で、滞在先のパリから帰国する計画を打ち出していたサム・レンシー氏は7日、経由地のバンコクに向かうタイ国際航空機への搭乗を拒まれた。引き続き帰国を目指すという。サム・レンシー氏は「タイ航空はタイ政府の上層部から搭乗を認めないよう命じられたと説明した」と語った。タイ航空は時事通信に対し、「搭乗客情報は機密で明らかにしない」と回答した。2015年から国外に逃れているサム・レンシー氏は、カンボジア独立記念日の9日にタイから陸路で帰国する考えを表明。タイのプラユット首相は入国を容認しない方針を示していた。サム・レンシー氏は最大野党・カンボジア救国党の党首を務めていた。救国党は17年11月に解党を命じられている。一方、逮捕を恐れて国外に脱出した救国党のム・ソクファ副党首が6日夜、マレーシアで一時拘束された。副党首も帰国を目指していた。マレーシアのマハティール首相は記者団に「内政不干渉が東南アジア諸国連合(ASEAN)の原則。他の加盟国との対立は避けたい」と述べた。

3. 大使異例の乱入、旧野党幹部会見を妨害

強権を振るうカンボジアのフン・セン首相が率いる現政権に解党に追い込まれた旧最大野党元幹部が6日、インドネシアの首都ジャカルタで開いた記者会見に、カンボジアのホル・ナン・ボラ駐インドネシア大使が突然乱入、会見中止を訴えた。大使による会見の妨害は異例で、カンボジア政府の強権ぶりが改めて露呈された。会見を開いたのは、2017年に解党されたカンボジア救国党の元副党首で、現在は国外で活動する米国在住のム・ソクア氏。民主化実現のため、同党の元党首、サム・レンシー氏らとカンボジアの独立記念日に当たる今月9日に、タイから陸路での帰国を目指すとして、国際社会の支援を訴えた。会見の冒頭で大使はム・ソクア氏について、カンボジアで逮捕状が出ていることを理由に「犯罪者だ」とし、インドネシア警察の許可を得ておらず「会見は違法だ」と主張。質疑応答では記者に交じり手を上げ、ム・ソクア氏の前に仁王立ち。帰国は「政府を転覆させる試みだ」と非難した。会見後、大使は共同通信の取材に「(会見の開催情報は)インドネシア当局から得た。大使として全てを知らなければならぬ」と乱入の理由を述べた。在インドネシア・カンボジア大使館は6日、ム・ソクア氏の拘束と送還をインドネシア政府に求める公式の声明を出した。

4. 中国首相、シアヌークビルへの投資加速方針

中国の李克強首相は、カンボジア南部シアヌークビル州への投資を加速させる意向を明らかにした。李首相とカンボジアのフン・セン首相は3日、第35回東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議のために訪問したタイで会談した。フン・セン首相は自身のフェイスブックで、「多くの中国企業が進出するシアヌークビル州への投資拡大を要請したところ、李首相は同州への支援を強化する意向を表明した」と説明。年内に開催を予定する政府間調整委員会で、詳細を協議する計画を明らかにした。財務経済省によると、中国による1994～2016年のカンボジアへの投資額は累計147億米ドル(約1兆6,000億円)。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)が今年上半期(1～6月)に認可した約52億米ドルの内訳は、国内投資が68.4%、中国からの投資が25.4%を占めた。カンボジアでは3月、首都プノンペンとシアヌークビル州を結ぶ、国内初の高速道路(総延長190キロメートル)の建設が始まった。事業費は19億米ドルと見積もられ、中国政府系の道路・鉄道建設大手、中国路橋工程(CRBC)が建設を手掛ける。

5. 仏開発庁、シアヌークビルで浄水施設検討

フランス政府の援助機関、フランス開発庁(AFD)は、カンボジア南部のシアヌークビル州で浄水施設の設置を検討している。開発が進む同州では人口が急増しており、拡大する浄水需要に対応する考え。フランスのエバ・グエン・ビン駐カンボジア大使は5日、シアヌークビル州のコー・チャムロン知事と面会。上水供給の現状などについて協議し、ビン大使は同州での浄水施設の整備を支援する意向を表明した。これに対しコー・チャムロン知事は、計画を歓迎し、今後両者で協議を進めたい考えを示した。知事によると、現在同州では地場のコングロマリット(複合企業)アンコ・グループが上水を供給しているが、人口の増加から需給が逼迫(ひっぱく)している。同州の人口は2017年の20万人以上から、現時点で30万人に増加しているという。AFDはこれまで、首都プノンペンや北西部シエムレアプ州での上水供給でも協力。工業・手工芸省のオウム・ソタ長官は、来月上旬にAFDと協業してシエムレアプ市の浄水供給拡大に向けた事業を開始する計画を明らかにした。

《ミャンマー》

1. モゴクの住民、不公平な宝石鉱区割当に抗議

ミャンマー北中部マンダレー管区モゴク郡区で、宝石の採掘労働者約300人が抗議デモを行った。鉱区の割り当てについて、地元住民には生産性が極めて低い鉱区しか割り当てられず不公平だと訴えている。デモを主導したゾー・ウィン氏は「地元の採掘労働者に割り当てられた鉱区は、モゴク中心部から離れたマンダレー管区と北東部シャン州の州境で、マラリアに感染する危険性が高いため地元住民が近寄らないような場所。採掘できる土地はほとんどなく、宝石はほとんどない」と説明。「モゴクの住民は公平な採掘権付与を求める」と訴えた。地元の宝石取引業者協会によると、政府は新宝石法が成立する以前の2018年、「採掘権の有効期間が終了したモゴクの鉱区を地元の日雇い労働者に割り当てる」という指示を公布。天然資源・環境保護省が地元住民向けの鉱区を定め、割り当てを担当する審査委員会を設置した。採掘権の有効期間は1年間で、地元住民は11月にモゴク郡区の一般行政局(GAD)で採掘権を申請できるという。デモ参加者らによると、地元の採掘労働者向けの鉱区は3カ所で、合計面積は8万2,219エーカー(約333平方キロメートル)だが、いずれも辺境地帯にあり、宝石がない、生産性が極めて低い鉱区。中規模鉱区も3カ所で、合計面積は1万6,160エーカーという。モゴクの人口は17万人超で、大半が宝石採掘に従事している。

2. 雨量不足で来年の停電頻発懸念、ダムを監視

ミャンマー電力・エネルギー省は、国内の水力発電所での発電量に規制を設ける計画だ。今年の雨期の降雨量が少なかったため、ダムの水位が低下していることが理由。これにより、来年の乾期に停電が頻発する恐れがある。ミャンマーは、発電の約6割を水力に頼る。電力・エネルギー省のソー・ミン事務次官補は「ダムの水量は過去数年のように十分ではなく、水力発電所の運転を減らさなければならない」と説明した。農業・畜産・かんがい省も、乾期のコメ減産を見込んでいるという。ソー・ミン事務次官補は、乾期の電力需要に対応するため、液化天然ガス(LNG)を含む他の発電事業の推進を急いでいると述べた。

3. 与党NLD、少数民族政党と連立組まず

ミャンマーの与党、国民民主連盟(NLD)は、2020年の総選挙では少数民族政党と連立を組まない方針を示した。少数民族が多い地方州ではNLDと少数民族政党の争いが激化しそうだ。NLDのアウン・シン広報官は「NLDは次期総選挙では他のどの政党とも連携しない。ただ、選挙後に方針を変える可能性はある」と述べ、現時点では総選挙で少数民族政党と戦う構えだ。NLDは9月、総選挙に向け「少数民族問題委員会」を設置した。党のゾー・ミン・マウン第2副議長は「総選挙で少数民族政党に対抗するための戦略を立てる必要がある」とした上で、「委員会設置は、NLDが民族問題を重要視していることの表れ」と説明した。同委の設置には、15年の前回総選挙以降、少数民族政党が合併などにより力を伸ばしていることや、少数民族の有権者がNLD政権に失望していることが背景にある。NLDは前回の総選挙で地滑り的勝利を収めたものの、少数民族の多い西部ラカイン州や北東部シャン州の選挙区で敗れた。続く17年と18年の補欠選挙では北部カチン州や東部モン州、シャン州、ラカイン州の選挙区で敗北した。

少数民族政党は、20年総選挙で票割れを防ぐために党の合併を進めている。これまでに複数政党が合併し、カレン国民民主党(KNDP、Karen National Democratic Party)、モン統一党(MUP、Mon Unity Party)、カチン州人民党(KSPP)、カヤー州民主党(KSDP、Kayah State Democratic Party)、チン国民民主党(CNLD、Chin National League for Democracy)が誕生した。昨年結党したKNDPは、軍系野党の連邦団結発展党(USDP)から連立の申し出があったが拒否。ビルマ民族政党とは連携する意志はないと表明している。今年7月に結成されたMUPには、1988年の民主化運動を主導した活動家のコー・コー・ジー氏が設立した人民党と、連邦議会の前下院議長のトゥラ・シュエ・マン氏が設立した連邦改善党(UBP)からそれぞれ連立の誘いがあったという。幹部は、連立するかどうかの方針はまだ決めていない。6月に結成されたKSPPには、これまで連立の誘いはないが、連立に関する方針は未決定だ。総選挙で争われる議席の6割はビルマ民族が大半を占める地域にある。また少数民族州7州でも都市部を中心とする多くの選挙区では十分な数のビルマ民族が暮らしていることから、NLDは単独政権を維持できる可能性が高い、との見方があるようだ。

4. 国軍系企業のセメント工場で汚染か、カイン

ミャンマーの環境保護団体が、ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)で国軍系企業が運営するセメント工場から、高濃度の塩素とリン酸塩が排出され、付近の湖や池で魚が死ぬなどの影響が出たと指摘している。汚染物質が排出されているとみられるのは、カイン州パアンにある、ミャンマー国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の「ミャウン・カレー・セメント工場」。非営利組織(NPO)「ALARM(Advancing Life and Regenerating Motherland)」が付近の10村で取水して調べたところ、セメント製造や原料に由来する塩素や、石炭火力発電による廃棄物が検出された。同工場は、MEHLが20年以上にわたって運営。昨年、電源が天然ガスから石炭火力発電に変更されたことを受け、住民らが環境への悪影響を懸念している。

カイン州のナン・キン・トゥエ・ミン州首相も先ごろ現場を訪れたが、「政府の研究機関が調べたところ、飲用水には問題がない」と説明している。ALARMは工場に対し、フィルターを点検して塩素の排出量を監視するよう提案。汚染を拡大する恐れがある洪水への対応も求めた。住民は、付近の湖や池では先月半ばに魚が死んでいるのが確認され、複数の住民に発疹が出たと説明している。ALARMが付近の村の井戸水を調査したところ、人の飲用には安全な水準にあった。ただ、水底にある沈殿物までは調べきれていないという。また、3カ所の村の水源では米国環境保護局(EPA)が水生生物に安全とする基準を上回る塩素が含まれていたという。

5. ヤンゴン大学の学生ら、構内の木伐採に抗議

ヤンゴン大学の学生らが4日、大学構内の木の伐採に対する抗議を行った。伐採は構内を一周する車道(環状路)建設の一環。抗議を受け、伐採作業は一時中断されているという。学生らは、赤ペンキで伐採の印がつけられた木に「切るな」と書いた紙を貼り、抗議した。抗議を主導した学生は「大学構内の環境が破壊されている。われわれは、構内の木をこれ以上、伐採しないこと、工事を中止することを求める」と述べた。また「環状路は女子寮近くを通る予定になっており、治安の問題もある」とも訴えた。同大学の学生自治会の声明によると、同日行われた大学側と学生による会合で、学生、教員、森林局の専門家が承認するまで、工事を中断することで両者が合意した。学生らは「構内の木を切る必要があるのなら、まず教員に通知すべき。また学問の発展やインフラ開発の予算を不必要な改修に使ってはならない」とも主張。自治会によると、教育予算から14億2,000万チャット(約1億円)が環状路建設、3億チャット超が景観美化にそれぞれ割り当てられているという。学生自治会によると、環状路建設に伴い、大学構内の60本以上の木が伐採される計画。当局の記録ではこれまでに25本が伐採されたことになっているが、学生らは50本以上が既に切り倒されたと主張している。

6. 国境の町、カジノで収益=政府支配及ばず

ミャンマーには少数民族武装勢力が統治し、政府の実効支配が及ばない地域がある。中国に接する北東部シャン州のモンラでは、1989年に当時の軍事政権が少数民族シャンなどの「民族民主同盟軍」に一定の自治を認めた。ミャンマー通貨のチャットは使われず、人民元が流通。中国人が運営するカジノの収益が地元経済を支える。ビルマ共産党から分裂した民族民主同盟軍は89年、軍政と停戦に合意し、代わりに支配地域の維持を認められた。今年6月30日、モンラでは停戦合意から30年を祝う式典が開かれ、銃を手にした約1,000人の兵士が行進。ミャンマー政府のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相も祝意のメッセージを送った。

民族民主同盟軍の広報担当カム・マウン氏は「政府の支援はほとんど受けず、独自に発展してきた」と語る。2015年の国政総選挙の際にも、モンラでは投票が行われなかった。同氏は「スー・チー氏が国の事実上のリーダーとなってからも、ここでは何の変化もない」と説明した。民族民主同盟軍は、モンラと周辺を合わせた広さ約5,000平方キロの地域を統治。シャンなどの少数民族が暮らしている。カム・マウン氏によると、中国人にホテルやカジノの建設、運営を許可する代わりに、定期的に「税金」を徴収。インフラ整備などに充てているという。「われわれは貧しいが、住民から税金は取っていない」と強調した。

かつてモンラにはカジノ目当てに多くの中国人が訪れていた。民族民主同盟軍の経済担当サイ・サム氏(55)によると、最盛期の00年代前半には中国人がバスで続々と越境し、1日4万人近く来ることもあった。その後、雲南省当局がギャンブル目的での越境を禁じ、訪問者は激減。地元経済に大きな打撃となった。カジノによる「税金」を原資に、天然ゴムやサトウキビの栽培に乗り出して苦境をしのぎ、**最近ではオンラインカジノに活路を見いだし**ている。**モンラのカジノからのインターネット中継を見ながら賭けに参加できるというもので、モンラの中国人業者**

がサービスを提供しているという。中国人が越境することなく金をつぎ込んでいるとの話もある。カジノで働いていたチョー・チョーさん(33)は「モンラのカジノは成長を続けている」と語った。

7. 韓国系 100 社のバングラ移転は誤報＝当局

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)のタン・シン・ルウィン事務局長は6日、同国に投資している韓国企業 100 社がバングラデシュへの移転を計画しているという報道は誤報と明言した。バングラデシュの通信社は5日、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)の情報として「ミャンマーに投資している韓国企業 100 社が、電力や水の供給が不安定で、工場運営の環境が整っていないとしてバングラデシュへの移転を計画している」と報じた。これに対してタン・シン・ルウィン事務局長は6日にDICAで開いた記者会見で、「全くの誤報」と反論。「在ミャンマー韓国大使館の商務官から、『一人の実業家がバングラデシュで誤った情報を広げたようだ』と説明を受けた。在ミャンマー韓国大使から投資・対外経済関係省の事務次官にも『事実ではない』との報告があった」と説明した。事務局長は「韓国の投資家からは、現在も投資の申請が提出されているほか、問い合わせもある。投資認可を取得している韓国企業の中で、取り消しを申し出た企業もない」とも話した。ミャンマーへの国・地域別投資額で、韓国は6番目に大きい。累計の投資件数は 179 件、投資額は 40 億米ドル(約 4,348 億円)に上る。石油・ガス部門への投資が最も多く、製造業が続く。工業団地開発2件にも投資している。

《ラオス》

1. 豪企業、ラオスで大麻草を栽培・加工へ

医療用大麻の生産を手掛けるオーストラリアのカン(Cann)・グローバルの子会社、カン・グローバル・アジア(CGA)は、ラオスで大麻草の栽培や大麻製品の生産・販売を開始する。サン・アグリカルチャー・プロモーション・インダストリー・アンド・コマーシャル(SUN)と、同社がラオスで保有するライセンスを用い、11 月から大麻草の栽培や調達、加工、大麻製品の生産、販売を行うことで合意した。ライセンスの対象は、向精神作用のあるテトラヒドロカンナビノール(THC)の含有量が、マリファナより低い 0.3%以下的大麻草。鎮痛や抗炎症効果があり、医療用や健康食品に使われる。CGAはSUNに対し、ライセンスの使用料として粗利益の 10%を支払う。SUNはラオスで最低 10 年間のライセンス保有が認められており、CGAの大麻製品の輸出も実施する。CGAは、カンボジアのほか、昨年 12 月に医療用大麻の解禁が決まったタイでも、市場参入に向けた交渉を進めている。ラオスでは先に、政府が医療用マリファナの解禁を検討する委員会を設立した。大麻の市場情報を提供する非政府団体(NGO)「プロヒビション・パートナーズ」は、娯楽用を含めた大麻のアジアの市場規模が 2024 年に 85 億米ドル(約 9,200 億円)になり、このうち医療用が 58 億米ドルを占めるとの推計を示している。

《インドネシア》

1. 首都の最賃 428 万ルピアに 前年比 8.5%上昇、労組は抗議

インドネシアの首都ジャカルタ特別州政府は1日、来年の州別最低賃金を月額 427 万 6,350 ルピア(約3万 3,000 円)に決定したと発表した。今年の最低賃金から約 34 万ルピア(8.51%)上昇し、初めて 400 万ルピアを超えた。しかし労働組合は以前から 460 万ルピア以上を要求しており、今後も抗議デモを行う姿勢をみせている。KSPIはジャカルタの最低賃金を 460 万ルピア以上に引き上げるよう抗議デモを続けると主張している。ジャカルタの最低賃金は毎年上昇を続け、15 年の 270 万ルピアから5年間で6割近く上昇した。ジャカルタではさらに、州別

最低賃金が設定された後に、業種ごと区分されたセクター別最低賃金も設定されている。19年のセクター別最低賃金は、一部業種で500万ルピアを超えた。

2. 中国企業59社、中ジャワへ移転計画

インドネシア投資調整庁(BKPM)のバプリル長官は5日、中国の家具メーカーや木材加工会社など59社が中ジャワ州に工場移転を計画していると明らかにした。中ジャワ州が選ばれた要因について、投資認可手続きがワンストップでできるなど利便性が高いことを挙げた。中ジャワ州には中国企業11社が年内に移転を計画、BKPMは先に33社が移転を計画していると明らかにしているが、これら44社は59社の中には含まれていない。BKPMによると、2015年から今年6月までに中ジャワ州で実現した投資案件の総額は211兆1,900億ルピア(約1兆6,360億円)だった。内訳は海外直接投資(FDI)が110兆8,500億ルピア、国内投資(DDI)が100兆3,400億ルピア。事業件数はFDIが4,964件、DDIが7,121件。中ジャワ州は5日、首都ジャカルタで「中ジャワ州投資ビジネスフォーラム」を開催。同州のガンジヤル知事やバプリル長官らが州内の投資機会をアピールした。ガンジヤル知事は、今年の投資誘致目標を47兆4,200億ルピアに設定したと明らかにした。

《マレーシア》

1. MBI投資詐欺、中国人被害者の抗議激化

マレーシア・ペナン州を拠点に詐欺的な投資勧誘を行い、マレーシア中央銀行から処分を受けたMBIインターナショナル・ホールディングスの中国人被害者による抗議活動がエスカレートしている。被害者らは10月半ばにマレーシア入りし、100人以上がクアラルンプール市内のアンパン通りにある在マレーシア中国大使館領事部前で抗議活動を展開し、中国・マレーシア両国政府による支援を求めるなどしていた。さらに、ペナン島では5日、MBIの創業者ティ・テウ氏の息子宅に被害者3人が押し掛け、返金を要求。引き揚げる際に偽物の爆弾を現場に残したほか、ティ氏が現れるとの情報があったイベントで待ち伏せするなどした。マレーシア中銀は昨年、MBIとティ氏にそれぞれ250万リンギ(約6,590万円)、300万リンギの罰金処分を下し、MBIに関連する91の銀行口座で1億7,700万リンギの資金を凍結した。

《バングラデシュ》

1. 「まだ分からない」=ロヒンギヤ難民の離島移住

バングラデシュ政府は3日、隣国ミャンマーから逃げてきたイスラム系少数民族ロヒンギヤの難民を、ベンガル湾の離島に移住させる計画を開始できるか「分からない」と表明した。国連の支持が得られないという。政府は、今月半ば～来年2月の海が静かなうちに移住させたい考えだったが、行き先のバサンチャール島は、往来が困難で自然災害の危険性が高いと言われている。バングラデシュのラハマン災害対策相は3日、AFP通信に対し「今になっても国連が同意してくれない。どうなるかはっきりしない」と語った。

2. バングラ経由の貨物船、内陸水路で運用開始

バングラデシュの内陸を通過するコンテナ貨物の内陸水運が、インドで4日に運航を開始した。インド東部・西ベンガル州ハルディアを同日に出発し、インドとバングラデシュ間の内陸とブラマプトラ川を通過し、12～15日かけてインド内陸水運局(IWAI)のターミナルがあるインド北東部アッサム州グワハティのパンドゥに到着する予定。同経路でのコンテナ貨物の内陸水運の実施は初めて。政府関係者の話として、PTI通信が伝えた貨物船「MV

マヘシュワリ」は、石油化学製品、食用油、飲み物や飲料水など計 53 個のコンテナを積載する。国定水路1号線（ガンジス川）、97 号線（西ベンガル州スンダルバンス）、2号線（ブラマプトラ川）を通過する。これと別に、アッサム州に向けて、1,200トンの石炭を積んだ2隻の貨物船も運航を予定する。バングラデシュ国内の水路2カ所で実施する堆積した土砂などを除去する浚渫（しゅんせつ）作業にかかる費用は約 30 億 5,840 万ルピー（約 46 億 9,000 万円）で、うち 80%はインド中央政府が支出する。

《インド》

1. 大気汚染で全校休校＝子供にマスク500万枚配布もーインド首都

インドの首都ニューデリーの行政当局は1日、大気汚染悪化を理由に5日まで全ての学校を休校にすると発表した。また、微小粒子状物質PM2.5を遮断する高機能マスク500万枚を子供に配布。PM2.5の元になる粉じんの発生を防ぐため、首都とその周辺で5日まで建設工事が禁止される。ニューデリーを含むインド北部は例年通り、野焼きが盛んになる秋に入って大気汚染が悪化。10月27日にヒンズー教最大の祝祭「ディワリ」を迎え、大量の爆竹や花火が使用されたことで一段と深刻化した。在インド米大使館の大気汚染観測値は27日以降連日、6段階で最悪の「有害」を記録している。

2. デリーで車両規制、大気汚染対策で15日まで

首都デリーできょう4日から15日まで、自動車のナンバーによる通行規制が行われる。世界最悪レベルの大気汚染への対策の一環。期間中は午前8時から午後8時まで、偶数日はナンバーの末尾が偶数の車のみ、奇数日は末尾が奇数の車のみを通行を許可。日曜日の10日のみ、規制を解除する。違反車両には4,000ルピー（約6,100円）の罰金を科す。基本的に全ての自動車が対象となるが、救急車や、女性が運転する車両で同乗者が女性または12歳未満の子どものみの車両は規制の対象外となる。二輪車も対象外。デリーを含むデリー首都圏（NCR）では、ヒンズー教の大祭「ディワリ（灯明祭）」以降に大気汚染が深刻化。健康に与える影響への懸念が高まっている。欧米系空気清浄機メーカーのIQエアが主導する大気汚染監視プラットフォーム「エアビジュアル」によると、デリーの一部エリアの「大気質指数（AQI）」は1日の時点で600に達した。デリー当局は2016年にも同様の通行規制を実施していた。

《オーストラリア》

1. 中国人の市民権申請、3割が却下

オーストラリアで市民権を申請している中国人移民の約3割が、2012年以降に申請を却下されていることが内務省の最新報告によって明らかになった。オーストラリアと中国間の政治的緊張が高まったことも背景にあるとみられている。内務省の報告によると、同年以降に市民権を申請して取得できた割合は、中国人が64%、フィリピン人が69%、英国人とインド人が77%、南アフリカ人が90%と発表しており、中国人の取得率が低い傾向にある。モリソン首相は、9月に米トランプ大統領を訪問した際に貿易政策で米国を支持する姿勢を見せたほか、外務省が香港で発生している暴動について懸念を抱いていることなども、今回明らかになった市民権低取得率に影響しているとみる向きもある。多様な文化・社会的背景を持つ人々を代表する全国組織のオーストラリア少数民族共同体委員会連盟（FECCA）は、国籍や文化背景にかかわらず、市民権を求める全ての人々に平等に好機を与えられるよう取り組むとしている。

2. 中国投資家の豪「爆買い」終了、規制強化で

中国人投資家によるオーストラリアでの「爆買い」が終わりを迎えている。背景には、**中国政府による対外投資の規制強化と中国経済の減速**がある。ツェ氏によれば、中国政府が2016年末から対外投資の規制を強化したことで、中国人投資家によるオーストラリアへの大規模投資の波に終止符が打たれた。管理の厳格化により、3億米ドル(約327億円)以上の対外投資は中国国家発展改革委員会(NDRC)の承認を必要とする。さらに、NDRCが17年に発表した新しいガイドラインによって、中国企業による不動産、ホテル、映画館、娯楽施設、スポーツクラブのオフショア投資のほか、特定のプロジェクトを伴わないオフショア投資が制限されたという。ツェ氏は、これらの厳格な規制により、中国の投資家がオフィスビルやホテルを購入したり、大規模な不動産プロジェクト開発に投資することができなくなったと述べている。KPMGが今年発表した報告書によると、昨年中国からオーストラリアへの新規投資は前年比38%減の82億米ドルと、2008年以降で2番目に低い水準だった。取引件数は74件で28%減少。中国の国営企業による新規投資が減少し、民間企業への移行が続いているという。

以上